事例No.	1781
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	愛知県東海市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・公共施設の集約化等 ・事務の共同実施

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

下水汚泥処理の共同化

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【愛知県東海市】
下水汚泥処理の共同化

広域化等 | 下水道事業

● 取組の概要

下水汚泥の処分費用の削減及び安定した処分先の確保のため、汚泥処理の共同化を行った。

◆総事業費　負担金2,457,753千円（総額）、東海市負担金541,539千円

◆背景

- 知多地域では、愛知県が管理する衣浦西部浄化センターと東海市、常滑市及び知多市がそれぞれ管理する下水処理場が稼働しており、それぞれで発生する汚泥について、下水処理場ごとに処分していた。
- 東海市浄化センターでは発生する汚泥を、セメント工場等に処分を依頼していたが、大半の処分先が県外であり、処分可能な量も限界に近づき、年々増加する汚泥の処分先の確保が困難となっていた。

◆具体的内容

- 愛知県、東海市、常滑市及び知多市のそれぞれの下水処理場で発生した汚泥を共同処理するため、愛知県が管理する衣浦西部浄化センター内に共同焼却炉を建設した。
- 常滑市、東海市、知多市はそれぞれの下水処理場で発生した下水汚泥を衣浦西部浄化センターへ運搬し、愛知県は、搬入された下水汚泥を流域下水道の下水汚泥と併せて焼却処分することとした。

◆効果

- 下水汚泥を共同処理することにより、汚泥処理に係る処分費用を削減した（約32,000千円/年）。
- 汚泥を受け入れる愛知県と共同で実施することにより、処分先の調整が不要となり、安定した処分が可能となった。

● 取組のポイント

- スケールメリットによる建設費及び維持管理費の削減を目指した。
- 流域下水道関連市町での連携が普段からとれており、良好な協力体制にあったことが取組のスムーズな導入に繋がった。

愛知県東海市水道部下水道課

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　113,931人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　43,430km^2（令和4年1月1日時点）
- 処理区域内人口　98,721人（令和3年度決算）

汚泥処理に関する広域化イメージ



● 取組のスケジュール

- 平成23年度に検討を開始し、令和元年度に工事着工。
- 令和4年4月から運用開始。

● 今後の展望

- 現在焼却炉が1基であり、定期修繕時は外部へ汚泥処理を委託する必要があるため、2基目の建設を計画する。2基目の共同焼却炉の計画にあたり、関係する自治体で再度調整を行う。